

資本の状況

■ 資本金の状況 (平成29年9月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等 (平成29年9月末現在)

株式数	普通株式	
発行可能株式総数	普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式	264,353,616株
株主数	普通株式	7,957名
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部)	

注 株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況 (平成29年9月末現在)

普通株式

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,812	2.95
株式会社山田事務所	7,512	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	6,376	2.41
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,747	2.17
株式会社トクヤマ	5,165	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,944	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,754	1.79
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	4,500	1.70
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	4,041	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (宇部興産株式会社退職給付信託口)	4,000	1.51
計	54,852	20.74

*1.上記のほか、当社が自己株式として15,591,116株 (発行済株式総数に対する割合5.89%) を保有しております。 *2.割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (平成29年9月末現在)

普通株式

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (平成29年9月末現在)

普通株式

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (平成29年9月末現在)

普通株式

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位: 百万円)

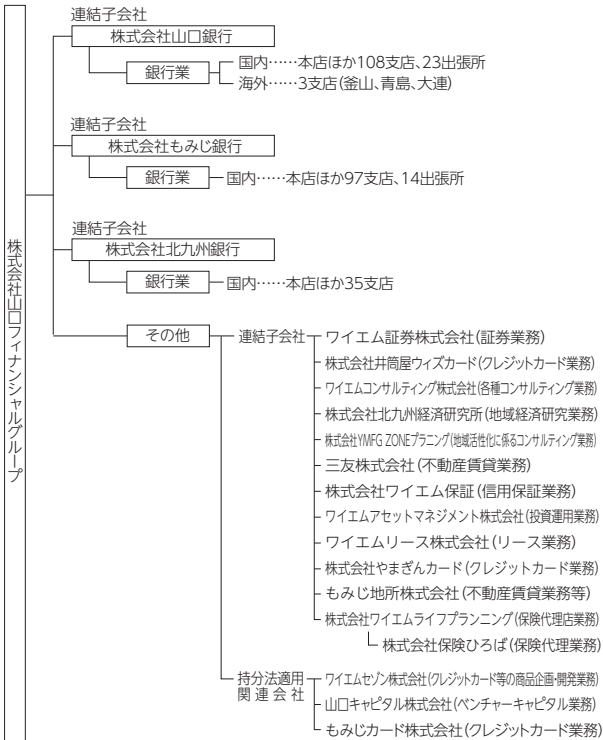
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	82,180	84,641	81,655	165,504	163,590
連結経常利益	25,977	25,146	27,209	49,718	46,790
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益	17,407	16,935	18,780	32,295	31,586
連結中間包括利益 (連結包括利益)	△ 952	9,059	28,266	7,839	37,675
連結純資産額	575,887	590,467	643,777	583,167	617,052
連結総資産額	10,032,940	10,166,604	10,335,866	10,438,004	10,225,781
1株当たり純資産額	2,332円62銭	2,384円75銭	2,588円68銭	2,357円89銭	2,486円35銭
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	71円46銭	69円11銭	76円29銭	132円43銭	128円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額	59円01銭	57円17銭	63円37銭	109円39銭	106円64銭
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	12.94%	13.52%	14.84%	13.37%	13.91%
連結Tier1比率 (国際統一基準)	12.01%	12.94%	14.56%	12.72%	13.64%
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	12.01%	12.94%	14.56%	12.72%	13.64%

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社3社で構成（平成29年9月30日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務・リース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

（平成29年9月30日現在）



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を迎えました。生産活動や設備投資の持ち直しの動きが続いたほか、公共投資が堅調に推移しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかに改善しました。

そうした中、地元経済は、緩やかな回復基調から緩やかな拡大に転じつつあります。生産活動は、輸出の増加等を背景に、自動車や鉄鋼等の生産が高水準で推移するなど、総じて堅調に推移しました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、一部に弱さがみられながらも、全体としては底堅く推移しました。

平成28年2月より導入された、日本銀行によるマイナス金利政策により、銀行においては、貸出金利回りの低下が更に進みました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当社グループの業績>

このような金融経済環境の中、当社グループは当社株主やお取引先の皆さまのご支援のもと、役員一丸となって経営基盤の拡充、業績の伸展及び地域貢献に努めてまいりました。

当社グループは、平成28年度よりスタートした中期経営計画「YMFZ中期経営計画2016」のもと、山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行の3つの銀行を持つ金融グループとして、それぞれの地域に深く関わっていくとともに、ワイエム証券やワイエムコンサルティングなどのグループ各社が一体となることで、「一つのYMFZ」としてグループ総合力の発揮を進めております。

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益は増加したものの、国債等債券売却益や株式等売却益の減少を主因として、前年同期比29億86百万円減少して816億55百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費の減少を主因として、前年同期比50億49百万円減少して544億46百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比20億63百万円増加して272億9百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比18億45百万円増加して187億80百万円となりました。

また、当中間期における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は前年度末比1,205億円増加して9兆3,502億円となりました。

貸出金は前年度末比1,790億円増加して6兆9,303億円、有価証券は前年度末比863億円減少して1兆8,139億円となりました。

総資産は前年度末比1,101億円増加して10兆3,358億円となりました。

山口ファイナンシャルグループ（国際統一基準）の連結総自己資本比率は、14.84%となりました。また、連結Tier1比率は14.56%、連結普通株式等Tier1比率は14.56%となりました。

中間財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
資産の部		
現金預け金	670,464	878,598
コールローン及び買入手形	501,086	317,193
買入金銭債権	7,922	8,830
特定取引資産	3,113	2,485
金銭の信託	49,170	40,697
有価証券	2,074,713	1,813,974
貸出金	6,558,176	6,930,399
外国為替	23,884	21,517
リース債権及びリース投資資産	14,077	15,532
その他資産	162,301	181,494
有形固定資産	90,493	93,060
無形固定資産	5,680	9,747
退職給付に係る資産	23,279	30,310
繰延税金資産	2,522	1,215
支払承諾見返	43,526	42,362
貸倒引当金	△63,811	△51,554
資産の部合計	10,166,604	10,335,866

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
負債の部		
預金	8,554,021	8,633,437
譲渡性預金	685,900	716,857
コールマネー及び売渡手形	74,040	35,025
債券貸借取引受入担保金	38,515	41,561
特定取引負債	1,873	1,714
借入金	32,143	31,609
外国為替	730	430
新株予約権付社債	60,672	67,638
その他負債	64,980	88,365
賞与引当金	3,353	3,159
退職給付に係る負債	1,962	1,757
役員退職慰労引当金	27	268
利息返還損失引当金	17	13
睡眠預金払戻損失引当金	1,289	1,342
ポイント引当金	82	76
役員株式給付引当金	42	183
特別法上の引当金	19	24
繰延税金負債	2,065	15,390
再評価に係る繰延税金負債	10,871	10,871
支払承諾	43,526	42,362
負債の部合計	9,576,136	9,692,089
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	60,599	60,907
利益剰余金	430,075	459,059
自己株式	△22,993	△22,373
株主資本合計	517,681	547,593
その他有価証券評価差額金	45,512	64,233
繰延ヘッジ損益	△278	△135
土地再評価差額金	24,522	24,532
退職給付に係る調整累計額	△2,722	1,333
その他の包括利益累計額合計	67,034	89,964
新株予約権	512	427
非支配株主持分	5,238	5,790
純資産の部合計	590,467	643,777
負債及び純資産の部合計	10,166,604	10,335,866

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
経常収益	84,641	81,655
資金運用収益	47,099	49,787
うち貸出金利息	36,931	37,094
うち有価証券利息配当金	9,674	12,163
役員取引等収益	11,836	13,613
特定取引収益	1,006	1,541
その他業務収益	12,503	8,315
その他経常収益	12,196	8,396
経常費用	59,495	54,446
資金調達費用	3,659	3,773
うち預金利息	2,569	2,249
役員取引等費用	4,103	4,422
特定取引費用	-	6
その他業務費用	8,495	8,348
営業経費	40,922	35,335
その他経常費用	2,314	2,560
経常利益	25,146	27,209
特別利益	196	666
固定資産処分益	196	0
移転補償金	-	289
退職給付信託返還益	-	376
特別損失	89	80
固定資産処分損	72	12
減損損失	14	67
金融商品取引責任準備金繰入額	2	0
税金等調整前中間純利益	25,254	27,794
法人税、住民税及び事業税	6,964	6,641
法人税等調整額	1,312	2,032
法人税等合計	8,276	8,674
中間純利益	16,977	19,120
非支配株主に帰属する中間純利益	41	340
親会社株主に帰属する中間純利益	16,935	18,780

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
中間純利益	16,977	19,120
その他の包括利益	△7,917	9,146
その他有価証券評価差額金	△8,512	8,712
繰延ヘッジ損益	27	81
退職給付に係る調整額	566	352
中間包括利益	9,059	28,266
親会社株主に係る中間包括利益	9,022	27,923
非支配株主に係る中間包括利益	37	343

注 中間連結財務諸表について

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	60,780	415,100	△23,426	502,455
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,960		△1,960
親会社株主に帰属する中間純利益			16,935		16,935
自己株式の取得				△616	△616
自己株式の処分		△181		1,049	867
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△181	14,974	432	15,226
当中間期末残高	50,000	60,599	430,075	△22,993	517,681

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	54,020	△306	24,522	△3,288	74,947	600	5,163	583,167
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,960
親会社株主に帰属する中間純利益								16,935
自己株式の取得								△616
自己株式の処分								867
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,507	27	-	566	△7,913	△87	74	△7,926
当中間期変動額合計	△8,507	27	-	566	△7,913	△87	74	7,299
当中間期末残高	45,512	△278	24,522	△2,722	67,034	512	5,238	590,467

平成29年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	60,765	442,258	△22,702	530,322
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,979		△1,979
親会社株主に帰属する中間純利益			18,780		18,780
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		142		339	482
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	142	16,800	328	17,271
当中間期末残高	50,000	60,907	459,059	△22,373	547,593

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	55,524	△216	24,532	980	80,821	512	5,396	617,052
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,979
親会社株主に帰属する中間純利益								18,780
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								482
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,709	81	-	352	9,143	△85	394	9,452
当中間期変動額合計	8,709	81	-	352	9,143	△85	394	26,724
当中間期末残高	64,233	△135	24,532	1,333	89,964	427	5,790	643,777

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,254	27,794
減価償却費	3,231	1,947
減損損失	14	67
のれん償却額	2,465	197
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△2
貸倒引当金の増減 (△)	△3,667	△2,839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,586	△714
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△94	△121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	9
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42	75
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△115	△198
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	△0
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	2	0
資金運用収益	△47,099	△49,787
資金調達費用	3,659	3,773
有価証券関係損益 (△)	△13,619	△7,777
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,003	1,094
為替差損益 (△は益)	7,406	△2,241
固定資産処分損益 (△は益)	△124	12
退職給付信託返還益	-	△376
特定取引資産の純増 (△) 減	1,137	314
特定取引負債の純増減 (△)	△1,652	△459
貸出金の純増 (△) 減	△109,289	△179,021
預金の純増減 (△)	△149,669	179,599
譲渡性預金の純増減 (△)	△120,498	△59,100
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△2,409	214
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△7,967	1,434
コールローン等の純増 (△) 減	△144,381	△38,411
コールマネー等の純増減 (△)	697	△47,641
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	6,514	8,700
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△8,894	△5,464
外国為替 (負債) の純増減 (△)	355	△45
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△292	△1,247
資金運用による収入	46,226	44,400
資金調達による支出	△3,270	△3,600
その他	16,337	△43,784
小計	△500,387	△173,194
法人税等の支払額	△8,618	△3,038
法人税等の還付額	0	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△509,005	△176,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△879,809	△1,110,362
有価証券の売却による収入	773,536	1,124,821
有価証券の償還による収入	111,471	81,940
金銭の信託の増加による支出	△13,569	△2,990
金銭の信託の減少による収入	11,039	8,382
有形固定資産の取得による支出	△2,871	△2,864
有形固定資産の売却による収入	25	0
無形固定資産の取得による支出	△1,270	△1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,448	96,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,960	△1,979
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△616	△11
自己株式の処分による収入	911	279
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,667	△1,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△512,144	△80,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,707	937,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	646,562	857,213

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

会社名

株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券株式会社、ワイエムリース株式会社、株式会社井筒屋ウィズカード、ワイエムコンサルティング株式会社、株式会社北九州経済研究所、三友株式会社、もみじ地所株式会社、株式会社やまぎんカード、株式会社ワイエム保証、株式会社YMF G ZONEプランニング、ワイエムアセットマネジメント株式会社、株式会社ワイエムライフプランニング、株式会社保険ひろば

(2) 非連結子会社 6社

主要な会社名

山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名

ワイエムセゾン株式会社、山口キャピタル株式会社、もみじカード株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 16社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式は中間連結決算期末1か月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) 金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：7年～50年

その他：3年～15年

銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び当社グループ内銀行が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ内銀行の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 平成24年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (12) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
- (13) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ワイエム証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (14) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社及び連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

- (19) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
- (20) 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

(従業員持株 E S O P 信託)

当社は、当社及び当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の福利厚生の実施を目的とした、「従業員持株 E S O P 信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が「山口フィナンシャルグループ従業員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成29年3月から5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末1,893百万円、1,471千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当中間連結会計期間末1,909百万円であります。

(株式給付信託 (B B T))

当社は、当社及び当社グループ内銀行の対象取締役が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託 (B B T)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役に対して、当社及び当社グループ内銀行が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末608百万円、631千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	92百万円
出資金	2,016百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

13,730百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	14,702百万円
延滞債権額	61,133百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 890百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 12,049百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 88,775百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
41,421百万円
8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
1,738百万円
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 17百万円
有価証券 255,992百万円
計 256,010百万円
担保資産に対応する債務
預金 10,278百万円
コールマネー 11,273百万円
債券貸借取引受入担保金 41,561百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 82,144百万円
現金預け金 3百万円
また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金及び為替決済差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 2,820百万円
公金事務取扱担保金 1,188百万円
金融商品等差入担保金 10,864百万円
為替決済差入担保金 49,333百万円
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 947,880百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 843,282百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
12. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 69,657百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 9,652百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 6,140百万円
貸倒引当金戻入益 1,134百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 16,686百万円
減価償却費 1,947百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
金銭の信託運用損 1,098百万円
金融派生商品費用 594百万円
株式等売却損 464百万円
4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	遊休資産	土地・建物	67百万円
(売却予定資産)			

合計 67百万円

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。
銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。
売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額67百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地46百万円、建物21百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	264,353	—	—	264,353	
合計	264,353	—	—	264,353	
自己株式					
普通株式	18,553	8	496	18,066	(注)1,2,3
合計	18,553	8	496	18,066	

- (注) 1. 自己株式の増加株式数8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
また、自己株式の減少株式数496千株は、連結子会社保有の親会社株式売却によるもの250千株、従業員持株E S O P信託から当社持株会への売却によるもの148千株、新株予約権の権利行使によるもの96千株、株式給付信託（B B T）の権利行使によるもの2千株であります。
2. 従業員持株E S O P信託所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に1,619千株及び当中間連結会計期間末株式数に1,471千株含まれております。
3. 株式給付信託（B B T）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に633千株及び当中間連結会計期間末株式数に631千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			427	
合計			—			427	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	1,989 (注)	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)に対する配当金18百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日取締役会	普通株式	2,487 (注)	利益剰余金	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)に対する配当金21百万円を含めております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	878,598百万円
定期預け金	△11,496百万円
その他預け金	△9,889百万円
現金及び現金同等物	857,213百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
主として、事務機器であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

期間	金額
1年内	101
1年超	948
合計	1,049

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	878,598	878,598	—
(2) コールローン及び買入手形	317,193	317,193	—
(3) 金銭の信託	40,697	40,697	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,879	7,000	120
その他有価証券	1,794,861	1,794,861	—
(5) 貸出金	6,930,399		
貸倒引当金(*1)	△49,224		
	6,881,174	6,948,316	67,142
資産計	9,919,405	9,986,668	67,263
(1) 預金	8,633,437	8,634,230	792
(2) 譲渡性預金	716,857	716,857	0
負債計	9,350,294	9,351,087	792
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,854)	(6,854)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(908)	(908)	—
デリバティブ取引計	(7,763)	(7,763)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。
自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。
- (5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	6,915
②組合出資金等 (*3)	5,318
合計	12,234

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 2,588円68銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 643,777百万円
 純資産の部の合計額から控除する金額 6,218百万円
 うち新株予約権 427百万円
 うち非支配株主持分 5,790百万円
 普通株式に係る中間期末の純資産額 637,558百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた
 中間期末の普通株式の数(※) 246,287千株

(※) 従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の中間期末株式数は2,102千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 76円29銭
 (算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 18,780百万円
 普通株主に帰属しない金額 一百万円
 うち中間優先配当額 一百万円
 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 18,780百万円
 普通株式の期中平均株式数(注) 246,183千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 63円37銭
 (算定上の基礎)
 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 84百万円
 うち支払利息(税額相当額控除後) 84百万円
 普通株式増加数 51,540千株
 うち新株予約権付社債 51,029千株
 うち新株予約権 511千株
 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(注) 従業員持株E S O P信託及び株式給付信託(B B T)が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は2,161千株であります。

重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報

(平成28年9月期)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(平成29年9月期)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

リスク管理債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額

（単位：百万円）

区 分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	18,756	14,702
延滞債権額	72,221	61,133
3カ月以上延滞債権額	825	890
貸出条件緩和債権額	8,574	12,049
合 計	100,377	88,775

注 部分直接償却は実施していません。